

様式第1（第2条関係）
第1表

社 内 取 引 明 細 表
2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	6,570	基準託送供給料金相当額等取引収益	5,173
アンシラリーサービス取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合 計	6,570	合 計	5,173

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
近接性評価割引相当額取引収益	-
インバランス対応相当額取引収益	-
インバランスの供給相当額取引収益	5,173
合 計	5,173

(2) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続検討料相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合 計	-

(3) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
インバランス対応相当額取引費用	-
インバランスの買取相当額取引費用	6,570
合 計	6,570

(4) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
アンシラリーサービス取引費用	-

(5) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
振替損失調整額取引費用	-

(6) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	-

(7) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設 備 別 費 用 明 細 表
2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	一般管理費	その他の費用	合 計
役 員 給 与	-	-	-	-	-	-	-	151		151
給 料 手 当	-	1,025	-	3,785	2,623	16,048	7,941	5,633		37,057
給料手当振替額(貸方)	-	△ 11	-	△ 107	△ 110	△ 488	△ 12	△ 46		△ 776
退 職 給 与 金	-	-	-	-	-	-	-	2,440		2,440
厚 生 費	-	221	-	824	616	3,393	1,720	1,579		8,355
委 託 検 針 費	-	-	-	-	-	1,740	-	-		1,740
委 託 集 金 費	-	-	-	-	-	-	94	-		94
雑 給	-	12	-	61	37	81	126	53		373
燃 料 費	-	15,112	-	-	-	-	-	-		15,112
廃 棄 物 処 理 費	-	69	-	-	-	-	-	-		69
消 耗 品 費	0	413	-	47	47	548	213	148		1,419
修 繕 費	55	4,584	1	8,899	5,528	55,066	-	3,050		77,187
水 利 使 用 料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補 償 費	-	-	-	564	-	193	0	7		765
貸 借 料	1	36	-	1,522	412	10,766	-	8,787		21,527
託 送 料	-	-	-	4,476	-	-	-	-		4,476
事 業 者 間 精 算 費	-	-	-	205	-	-	-	-		205
委 託 費	33	1,148	2	8,309	6,494	21,305	10,651	33,797		81,742
損 害 保 険 料	-	11	-	0	1	20	-	4		39
普 及 開 発 関 係 費	-	-	-	-	-	-	134	136		270
養 成 費	-	-	-	-	-	-	-	193		193
研 究 費	-	-	-	-	-	-	-	1,102		1,102
諸 費	1	150	-	433	43	1,600	883	6,369		9,482
貸 倒 損	-	-	-	-	-	-	-	-		-
固 定 資 産 税	19	280	0	6,355	3,258	9,668	-	935		20,519
雑 税	0	0	-	36	75	18	8	181		320
減 価 償 却 費	72	1,742	0	29,630	14,182	15,715	-	10,404		71,750
固 定 資 産 除 却 費	0	925	-	6,947	2,831	2,976	-	977		14,659
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									15,833	15,833
地帯間購入送電費									-	-
他社購入電源費									145,857	145,857
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									1	1
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 198		△ 198
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 0		△ 0
接 続 供 給 託 送 料									-	-
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,643	5,643
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,874	5,874
廃 炉 等 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 源 開 発 促 進 税									31,070	31,070
事 業 税									5,026	5,026
開 発 費									-	-
開 発 費 償 却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△ 2	△ 2
社 内 取 引 費 用									6,570	6,570
合 計	190	25,725	4	71,994	36,042	138,656	21,762	75,708	215,875	585,960

第3表

送配電部門収支計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	585,960	営業収益	615,041
水力発電費	190	電灯料	10,595
火力発電費	25,725	電力料	34,371
新エネルギー等発電費	4	地帯間販売電源料	14,455
地帯間購入電源費	15,833	(インバランス対応取引収益)	(1,875)
(インバランス対応取引費用)	(2,128)	(インバランスネッティング収益)	(5,509)
(インバランスネッティング費用)	(6,430)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(7,069)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(5,853)	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	-	他社販売電源料	29,916
他社購入電源費	145,857	(インバランス対応取引収益)	(22,749)
(インバランス対応取引費用)	(25,538)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(58,063)	(追加供給力に係る収益)	(9)
(追加供給電力量に係る費用)	(7,754)	託送収益	499,459
(追加供給力に係る費用)	(2,295)	接続供給託送収益	499,304
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(54,134)
非化石証書購入費	1	(インバランス調整に係る収益)	(-)
送電費	71,994	その他託送収益	154
変電費	36,042	事業者間精算収益	5,168
配電費	138,656	電気事業雑収益	15,902
販売費	21,762	遅収加算料金	-
一般管理費	75,708	社内取引収益	5,173
賠償負担金相当金	5,643	(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
廃炉円滑化負担金相当金	5,874	(インバランスの供給相当額取引収益)	(5,173)
廃炉等負担金	-		
電源開発促進税	31,070		
事業税	5,026		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△2		
社内取引費用	6,570		
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(6,570)		
営業利益	29,080		
営業外費用	10,324	営業外収益	1,746
財務費用	9,173	財務収益	62
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(-)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	1,150	事業外収益	1,683
特別損失	-	特別利益	25
(インバランス調整に係る費用)	(-)	(インバランス調整に係る収益)	(25)
税引前送配電部門当期純利益	20,527		
法人税等	5,727		
送配電部門当期純利益	14,800		

(注)

1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固 定 資 産 明 細 表

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	3,909	58	2,331	1,518	72	-	72	3,981	58	2,403	1,518
土地	23	0	-	23	-	-	-	23	0	-	23
建物	241	6	170	65	1	-	3	243	6	173	62
構築物	1,336	15	724	596	-	-	14	1,336	15	739	581
機械装置	2,274	36	1,427	810	71	-	53	2,345	36	1,480	828
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	33	-	9	23	-	-	0	33	-	10	22
火力発電設備	135,202	1,934	111,040	22,227	479	△ 65	49	135,682	1,868	111,090	22,723
土地	4,810	334	-	4,476	0	-	-	4,810	334	-	4,475
建物	19,648	476	14,866	4,305	214	△ 5	87	19,862	471	14,953	4,437
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	110,512	1,123	95,979	13,409	266	△ 60	△ 43	110,779	1,062	95,936	13,780
備品	230	-	194	36	0	-	5	229	-	199	29
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0
新エネルギー等発電設備	121	46	68	7	-	-	0	121	46	69	6
土地	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	120	46	68	5	-	-	0	120	46	69	4
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,782,497	60,285	1,173,719	548,492	136,506	1,385	19,818	1,919,004	61,671	1,193,538	663,794
土地	73,860	6,747	-	67,112	1,196	△ 36	-	75,056	6,710	-	68,345
建物	2,413	333	1,663	416	△ 21	-	△ 2	2,392	333	1,661	397
構築物	1,461,495	50,485	1,019,566	391,442	122,270	768	12,210	1,583,766	51,254	1,031,777	500,733
機械装置	66,030	1,915	41,203	22,911	11,485	633	1,299	77,515	2,548	42,503	32,463
備品	1,177	-	1,122	54	△ 38	-	△ 33	1,139	-	1,089	49
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	177,520	803	110,162	66,554	1,613	20	6,342	179,134	824	116,505	61,804
変電設備	1,135,994	56,368	849,331	230,294	17,243	290	3,253	1,153,238	56,659	852,584	243,994
土地	57,085	9,707	-	47,377	7	0	-	57,092	9,706	-	47,385
建物	79,242	3,887	59,684	15,670	1,070	19	788	80,312	3,907	60,473	15,932
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	995,062	42,773	786,147	166,140	15,771	271	2,287	1,010,833	43,045	788,434	179,352
備品	4,078	-	3,417	660	346	-	175	4,425	-	3,593	831
リース資産	-	-	-	-	47	-	1	47	-	1	46
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	526	-	80	445	-	-	0	526	-	80	445
配電設備	1,561,414	56,387	839,477	665,550	13,646	1,153	4,427	1,575,061	57,541	843,904	673,615
土地	201	-	-	201	0	-	-	201	-	-	201
建物	66	-	58	7	-	-	0	66	-	58	7
構築物	1,166,799	42,133	639,870	484,795	10,611	723	4,476	1,177,411	42,857	644,347	490,206
機械装置	377,044	14,236	183,799	179,008	3,122	430	△ 211	380,166	14,666	183,588	181,912
備品	11,546	2	10,819	724	△ 124	-	55	11,421	2	10,874	543
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	5,756	14	4,929	812	37	-	106	5,794	14	5,035	744
業務設備	276,257	8,276	195,622	72,358	4,653	407	1,650	280,910	8,684	197,272	74,953
土地	11,714	1,933	-	9,781	△ 11	-	-	11,702	1,933	-	9,769
建物	40,623	3,256	27,994	9,373	△ 444	27	△ 526	40,178	3,284	27,468	9,426
構築物	49,086	571	37,819	10,695	123	11	227	49,209	582	38,047	10,579
機械装置	158,103	2,514	123,183	32,405	2,589	368	△ 638	160,693	2,883	122,545	35,264
備品	1,647	0	1,413	233	149	-	30	1,797	0	1,444	351
リース資産	4,419	-	1,911	2,508	209	-	227	4,629	-	2,138	2,490
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	10,661	-	3,300	7,360	2,037	-	2,328	12,699	-	5,629	7,070
建設仮勘定	175,169	-	-	175,169	△ 94,347	-	-	80,821	-	-	80,821
水力発電設備	35	-	-	35	△ 18	-	-	17	-	-	17
火力発電設備	2,198	-	-	2,198	1,263	-	-	3,461	-	-	3,461
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	150,593	-	-	150,593	△ 98,720	-	-	51,873	-	-	51,873
変電設備	12,517	-	-	12,517	△ 2,885	-	-	9,631	-	-	9,631
配電設備	6,540	-	-	6,540	1,182	-	-	7,722	-	-	7,722
業務設備	3,283	-	-	3,283	4,831	-	-	8,115	-	-	8,115
合 計	5,070,567	183,358	3,171,590	1,715,618	78,253	3,172	29,272	5,148,821	186,530	3,200,863	1,761,427

(注)

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

2 主要件名別帳簿原価期中増減明細

区分	期 中 増 加		期 中 減 少	
	件 名	金 額	件 名	金 額
送 電 設 備	日向幹線新設工事	113,107	鹿児島幹線の一部（人吉変電所～南九州変電所間）廃止並びに撤去工事	2,948
	西九州武雄線大規模改修並びに関連工事（武雄地区）	4,183	東福岡住吉線ケーブル張替工事（3号線東福岡変電所～No. 15）	1,147
	苅北火力線電線張替工事（1期）	2,011		
変 電 設 備	ひむか変電所500kV引出工事	3,616	東九州変電所500kV引出工事	857
	東九州変電所500kV引出工事	3,527	鹿児島幹線の一部（人吉変電所～南九州変電所間）廃止並びに撤去工事	650
	姫橋変電所増強工事	1,178	港変電所66kV配開装置取替工事	467

超過利潤計算書
2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目		金 額
税引前送配電部門当期純利益(①)		20,527
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)		62
送配電部門の事業外損益(③)		533
送配電部門の特別損益(④)		-
インバランス取引等損益(⑤)		△ 17,307
インバランス等取引損益		△ 18,086
最終保障供給取引損益		965
調整後税引前送配電部門当期純利益(⑥=①-②-③-④-⑤)		37,239
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)		10,389
調整後送配電部門当期純利益(⑧=⑥-⑦)		26,849
送配電部門の事業報酬額(⑨)		32,415
追加事業報酬額(⑩)		-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)		9,173
当期超過利潤額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)		3,608
うち想定原価と実績費用との乖離額		6,946

第 6 表

超過利潤累積額管理表
2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(単位 百万円)		
項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (①)	0	
(うち前期乖離額累積額) (⑦)	(0)	
当期超過利潤額 (②)	3,608	
(うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	(6,946)	
還元額 (③)	0	
当期超過利潤累積額 (④=①+②-③)	0	
(うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	(0)	
一定水準額 (⑤)	50,417	平均帳簿価額 :1,738,522百万円 事業報酬率:2.9%
一定水準超過額 (⑥=④-⑤)	0	

第7表

特 定 設 備 投 資 額 明 細 表

2022年 4月 1日から

2023年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
日向幹線	東九州（変）～ひむか（変）		
新鹿児島線川内原子力（発）π引込	新鹿児島線#9、12～川内原子力（発）		
新小倉線	槻田（開）～新小倉（発）		
東佐世保（変）	長崎県佐世保市		
鹿児島（変）	鹿児島県鹿児島市		
西福岡（変）	福岡県福岡市		
新日向（変）	宮崎県日向市		
都城（変）	宮崎県都城市		
若松（変）	福岡県北九州市		
大隅（変）	鹿児島県鹿屋市		
上津役（変）	福岡県北九州市		
唐津（変）	佐賀県唐津市		
弓削（変）	熊本県熊本市		
合 計		9,986	121,714

（注）件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第 8 表

内部留保相当額管理表

2022年 4月 1日から

2023年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額(①)	△ 215,098	
当期超過利潤額(②)	3,608	
還元額(③)	-	
インバランス等取引損益(④)	△ 18,086	
最終保障供給取引損益(⑤)	965	
当期特定設備投資額(⑥)	9,986	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 238,598	還元義務額残高: -

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項 目	値	備考
想定原価(百万円) (①)	1,355,412	
想定需要量(百万kWh) (②)	256,996	
想定単価(円/kWh) (③=①/②)	5.27	
実績費用(百万円) (④)	1,343,354	
実績需要量(百万kWh) (⑤)	246,689	
実績単価(円/kWh) (⑥=④/⑤)	5.45	
乖離率(%) ((⑥/③-1)×100)	3.42	

想定原価及び想定需要量は、2013年4月から2016年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2020年4月から2023年3月までの3年の合計とした。

(注)

1. 乖離率計算書に表示される想定原価

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、かつ2020年10月1日実施の託送供給等約款の変更及び当該変更における引き上げ相当分の適用期間の始期の1年間延期を反映するため、2016年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価と、2020年9月4日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額を、2020年度から2022年度における実施期間にて日数按分した額を記載している。

2. 乖離率計算書に表示される想定需要量

乖離率計算書に表示される情報のうち想定需要量は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2020年9月4日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項 目	値	備考
補正後実績費用(百万円) (⑦)	1,341,736	
補正後実績需要量(百万kWh) (⑧)	244,251	
補正後実績単価(円/kWh) (⑨=⑦/⑧)	5.49	
補正後乖離率(%) ((⑨/③-1)×100)	4.17	

(注)

- 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。
- 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

第10表

離 島 供 給 収 支 計 算 書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	28,404	営業収益	34,603
水力発電費	190	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,828
火力発電費	24,954	（燃料費調整分）	(27)
新エネルギー等発電費	4	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	7,884
他社購入電源費	2,296	（燃料費調整分）	(26)
非化石証書購入費	1	他社販売電源料	-
販売費	956	託送収益	18,554
		接続供給託送収益	18,554
		（離島ユニバーサルサービス費）	(13,752)
		（燃料費調整分）	(4,802)
		電気事業雑収益	1,336
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	-
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(-)
		（燃料費調整分相当額）	(-)
営業利益	6,199		
営業外費用	185	営業外収益	92
財務費用	131	財務収益	3
（株式交付費）	(-)	（預金利息）	(0)
（株式交付費償却）	(-)		
（社債発行費）	(-)		
（社債発行費償却）	(-)		
事業外費用	53	事業外収益	88
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純利益	6,106		
法人税等	1,703		
離島部門当期純利益	4,403		

インバランス等収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	114,634	営業収益	96,522
地帯間購入電源費	14,411	地帯間販売電源料	14,454
（インバランス対応取引費用）	(2,128)	（インバランス対応取引収益）	(1,875)
（インバランスネッティング費用）	(6,430)	（インバランスネッティング収益）	(5,509)
（広域運用調整電力量に係る費用）	(5,853)	（広域運用調整電力量に係る収益）	(7,069)
他社購入電源費	93,652	他社販売電源料	22,759
（インバランス対応取引費用）	(25,538)	（インバランス対応取引収益）	(22,749)
（インバランスの買取りに係る費用）	(58,063)	（追加供給電力量に係る収益）	(-)
（追加供給電力量に係る費用）	(7,754)	（追加供給力に係る収益）	(9)
（追加供給力に係る費用）	(2,295)	託送収益	54,134
社内取引費用	6,570	接続供給託送収益	54,134
（インバランス対応相当額取引費用）	(-)	（インバランスの供給に係る収益）	(54,134)
（インバランスの買取相当額取引費用）	(6,570)	（インバランスリスク料に係る収益）	(3,459)
特別損失	-	（インバランス調整に係る収益）	(-)
（インバランス調整に係る費用）	-	社内取引収益	5,173
		（インバランス対応相当額取引収益）	(-)
		（インバランスの供給相当額取引収益）	(5,173)
		（インバランスリスク料相当額取引収益）	(267)
		特別利益	25
		（インバランス調整に係る収益）	(25)
インバランス等取引損失	△18,086		

(注)

1. インバランス等収支計算書の算定
- 財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は計上していない。
- なお、2022年度における確定額は、営業費用112,113百万円（地帯間購入電源費14,411百万円、他社購入電源費91,984百万円、社内取引費用5,717百万円）及び営業収益93,825百万円（地帯間販売電源料14,454百万円、他社販売電源料22,545百万円、託送収益51,347百万円、社内取引収益5,477百万円）である。
2. インバランス等収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は4,048百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,670百万kWhである。また、2022年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は4,072百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は4,659百万kWhである。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は△78百万円（税込債権額をもとに算定）である。
5. 財務諸表において事業外収益に計上されているインバランス調整に係る収益（調整期間終了における調整不能額）25百万円について、特別利益へ振替をしている。